

問1	内閣が法律案を提出するプロセスにおいて、関係する省庁が作成した法律の原案が、政府の方針として正式に決定される場を何といいますか。 <small>(2024年 滋賀県公立入試 類似)</small>			
	1. 各政党の代表者が集まり意見を調整する政党本部	2. 内閣総理大臣とすべての国務大臣で構成される閣議	3. 最高裁判所の裁判官によって行われる大法廷	4. 衆議院と参議院の両方の議員が出席する本会議
問2	日本国憲法では、国会が行政を適切に監視するために重要な権限が認められています。衆議院と参議院の両議院が、国政全般について調査を行い、証人の出頭や証言、記録の提出を求めることができるこの権限の名称として正しいものはどれですか。 <small>(2021年 埼玉県公立入試 類似)</small>			
	1. 予算の議決権	2. 裁判官弾劾裁判所	3. 内閣不信任決議権	4. 国政調査権
問3	日本において、条約を締結する際に「国会の承認」が必要とされている最大の理由は何か。 <small>(2024年 熊本県公立入試 類似)</small>			
	1. 国連などの国際機関から、加盟国の立法府による全会一致の賛成を得るよう指示されているから。	2. 条約は法律と同様に、国民の権利や義務に深く関わる内容を含むため、国民の代表機関による合意が必要だから。	3. 条約の内容が憲法に違反していないかを、国会が憲法裁判所として最終判断しなければならないから。	4. 内閣には外交を行う権限が与えられていないため、国会がすべての外交実務を代行する必要があるから。
問4	日本の下級裁判所のうち、第一審の判決に不服がある場合の控訴を受け持つ「第二審」としての役割を主に果たし、全国に8か所設置されている裁判所はどれか。 <small>(2020年 埼玉県公立入試 類似)</small>			
	1. 家庭裁判所	2. 簡易裁判所	3. 高等裁判所	4. 地方裁判所
問5	日本の政治制度において、国会・内閣・裁判所の三つの権力が互いに抑制し合い、均衡を保つ「三権分立」の仕組みが採られている理由として、最も適切な説明はどれですか。 <small>(2022年 鹿児島県公立入試 類似)</small>			
	1. 国会がすべての権限を持つことで、多数決による政治を徹底させるため	2. 一つの機関に権力が集中して独裁が行われるのを防ぎ、国民の権利を守るため	3. 裁判所が政治をコントロールすることで、法律の専門家による統治を行うため	4. 内閣の権限を最大限に強めることで、政治的な意思決定のスピードを速めるため
問6	日本国憲法が定める「内閣の仕事（権限）」として正しいものはどれですか。 <small>(2020年 鹿児島県公立入試 類似)</small>			
	1. 外国との間で条約を締結すること	2. 裁判官を裁くための弾劾裁判所を設置すること	3. 憲法改正の発議を行い、国民に提案すること	4. 提出された予算案を審議し、議決すること
問7	日本国憲法において定められている内閣の職務のうち、予算に関する記述として適切なものはどれですか。 <small>(2022年 栃木県公立入試 類似)</small>			
	1. 予算が憲法に違反していないかを判断し、執行を停止する	2. 提出された予算案を審議し、成立させるかどうかを議決する	3. 決算を検査し、その報告書を作成して次年度の予算に反映させる	4. 国の予算案を作成して国会に提出する
問8	最高裁判所が「憲法の番人」と称される理由として、その役割と仕組みを適切に説明しているものはどれですか。 <small>(2022年 岡山県公立入試 類似)</small>			
	1. 内閣が作成した予算案が憲法の趣旨に沿っているかを事前に審査し、不適切な場合に修正を命じる権限を持つから。	2. 国民が憲法改正を求めた際に、その改正案が妥当であるかを国会に代わって最終的に決定する権限を持つから。	3. 国会が制定した法律が憲法の内容に違反していないかを審査し、憲法の最高法規性を守る最終的な権限を持つから。	4. 国会議員による裁判官の罷免を審査し、司法の独立が脅かされていないかを監視する役割を担っているから。
問9	日本の司法制度において、日本国憲法によって設置される最高裁判所に対し、法律によって設置される「下級裁判所」に含まれる4つの裁判所の組み合わせとして正しいものはどれか。 <small>(2020年 埼玉県公立入試 類似)</small>			
	1. 高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・労働裁判所	2. 地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所・検察庁	3. 高等裁判所・地方裁判所・行政裁判所・少年裁判所	4. 高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所
問10	三権分立の仕組みにおける「行政権」の役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 <small>(2021年 静岡県公立入試 類似)</small>			
	1. 最高裁判所が憲法に違反すると判断した法律を修正する役割	2. 社会で起きた対立や事件に対し、法を適用して判断を下す役割	3. 国会で成立した法律や予算に従い、実際の政治運営を執行する役割	4. 国民の代表として法律案を審議し、成立させる役割
問11	日本の国会において、衆議院と参議院の議決が異なった場合に、両議院の意見を調整するために設けられる合議体は何と呼ばれますか。 <small>(2019年 愛知県公立入試 類似)</small>			
	1. 予算委員会	2. 閣議	3. 両院協議会	4. 政務調査会
問12	「衆議院の優越」が認められている理由の一つとして、衆議院が参議院よりも「国民の意思をより強く反映しやすい」という特徴が挙げられます。この特徴を裏付ける衆議院の制度的な仕組みについて述べた記述として、最も適切なものを選びなさい。 <small>(2018年 兵庫県公立入試 類似)</small>			
	1. 任期は4年で固定されており、解散がない代わりに、毎年必ず議員の半数を入れ替える選挙を行う。	2. 参議院よりも任期が6年と長く、さらに解散がないため、安定して国民の意思を代表できる。	3. 参議院よりも任期が4年と短く、さらに途中で解散があるため、国民の意思を問う機会が多い。	4. 小選挙区比例代表並立制を採用しており、一度選出されれば解散に関わらず必ず4年間の任期が保証される。
問13	裁判員制度が導入された背景や、制度の運用のあり方について、「市民参加」の観点から考察した説明として適切なものはどれですか。 <small>(2022年 岡山県公立入試 類似)</small>			
	1. 専門家のみで行われてきた刑事裁判に市民が加わることで、判決に対する国民の納得感と信頼を高める。	2. 冤罪をなくすため、刑事裁判のすべての過程において、市民が警察の捜査段階から立ち会う。	3. 裁判の迅速化を図るため、被告人が罪を認めている場合に限り、市民のみで刑期を即決する。	4. 裁判官の不足を補うため、地方自治体が選出した代表者に裁判官と同等の公務員資格を与える。
問14	三審制において、第一審の判決に不服がある場合に第二審の裁判所へ訴えることと、第二審の判決に不服がある場合に第三審の裁判所である最高裁判所などへ訴えることの名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。 <small>(2025年 福岡県公立入試 類似)</small>			
	1. 第一審から第二審へは「上告」、第二審から第三審へは「控訴」という。	2. 第一審から第二審へは「控訴」、第二審から第三審へは「上告」という。	3. 第一審から第二審へは「告訴」、第二審から第三審へは「告発」という。	4. 第一審から第二審へは「異議」、第二審から第三審へは「再審」という。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 内閣総理大臣とすべての国務大臣で構成される閣議	内閣が法律案を提出する場合、まず実務を担う各省庁で法律の原案が作成されます。その後、内閣総理大臣とすべての国務大臣が出席する「閣議」にかけられ、全会一致の承認を得て閣議決定されることで、正式に内閣の法律案として国会（衆議院または参議院の議長）へ提出される仕組みになっています。
問2	答え 4 国政調査権	日本国憲法第62条に基づき、衆議院と参議院の両議院に認められた権限についての設問です。この権限は、国会が適切に立法活動を行い、また「政府の監視」という役割を果たすために不可欠なものです。具体的には、重要な社会問題や疑獄事件が起きた際に「証人喚問」を行って真実を明らかにしたり、政府に対して公文書などの「記録の提出」を求めたりすることができます。
問3	答え 2 条約は法律と同様に、国民の権利や義務に深く関わる内容を含むため、国民の代表機関による合意が必要だから。	条約は締結されると国内法と同じ、あるいはそれ以上の効力を持つことになります。国民を縛るルールを作るのは、国民の代表で構成される立法府（国会）の役割（議会制民主主義）であるため、行政機関である内閣が勝手に条約を結ぶのではなく、国会の承認を得ることで、その条約に民主的な正当性を持たせています。
問4	答え 3 高等裁判所	高等裁判所は、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所で行われた第一審の判決に対する控訴などを取り扱う裁判所です。東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌、高松の全国8か所に本庁が置かれており、広域的な管轄区域を持っています。これに対し、地方裁判所などは原則として各都道府県に置かれています。
問5	答え 2 一つの機関に権力が集中して独裁が行われるのを防ぎ、国民の権利を守るため	三権分立の本来の目的は「権力の分散」です。特定の機関が暴走したり、権力を乱用したりすることを防ぐために、互いにブレーキをかけ合う「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の関係を築いています。これにより、国民の基本的人権が不当に侵害される事態を回避しています。
問6	答え 1 外国との間で条約を締結すること	内閣は行政権を行使する機関であり、条約の締結や予算の作成、政令の制定などを行います。憲法改正の発議、予算の議決、弾劾裁判所の設置はいずれも国会の権限であり、三権分立の仕組みにおいて内閣の権限とは明確に区別されています。
問7	答え 4 国の予算案を作成して国会に提出する	日本の政治制度では、予算の作成と提出は行政権を持つ内閣の権限とされています。一方で、提出された予算案を審議し、認めるかどうかを決定（議決）するのは、国民の代表機関である国会の役割です。このように、内閣が「作成・提出」を行い、国会が「審議・議決」を行うという権力分立の仕組みを理解することが重要です。
問8	答え 3 国会が制定した法律が憲法の内容に違反していないかを審査し、憲法の最高法規性を守る最終的な権限を持つから。	三権分立の原則に基づき、立法府である国会が憲法に反する法律を作った場合、司法府である裁判所がその法律を「違憲」と判断することで、憲法が国の最高法規であることを担保します。最高裁判所はこの違憲審査において最終的な決定を下す立場にあるため、憲法を守る最後の砦という意味で「憲法の番人」と呼ばれます。予算の審査や憲法改正の決定は裁判所の役割ではありません。
問9	答え 4 高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所	日本の裁判所は、憲法に基づき設置される最高裁判所と、それ以外の「下級裁判所」に大別されます。下級裁判所は法律（裁判所法）によって設置され、高等、地方、家庭、簡易の4種類で構成されています。行政事件については現在、独立した行政裁判所ではなく、通常の裁判所が取り扱います。また、検察庁は裁判所ではなく行政機関の一部です。
問10	答え 3 国会で成立した法律や予算に従い、実際の政治運営を執行する役割	内閣が担う「行政権」は、国民の代表機関である国会が決めたルール（法律）やお金の使い道（予算）を、具体的なサービスや政策として国民に届ける「執行」の役割を指します。法律を作るのは国会（立法）、法に基づいて裁くのは裁判所（司法）であり、内閣はこれらと独立しながらも互いに抑制し合う関係にあります。
問11	答え 3 両院協議会	二院制を採用している日本の国会では、各議院が独立して意思決定を行いますが、重要な事項で意見が分かれた際には、各議院から選出された委員による話し合いの場が設けられます。これによって両院の意見の一致を図る仕組みとなっています。
問12	答え 3 参議院よりも任期が4年と短く、さらに途中で解散があるため、国民の意思を問う機会が多い。	衆議院が参議院に対して優先的な権限を持つ理由には、その「任期の短さ」と「解散の有無」が大きく関わっています。衆議院議員の任期は4年（参議院は6年）であり、さらに解散によって任期が短縮される可能性があるため、常に最新の民意を背負っていると考えられます。このため、予算の先議権や法律案の再議決、内閣不信任決議権などが衆議院に認められています。
問13	答え 1 専門家のみで行われてきた刑事裁判に市民が加わることで、判決に対する国民の納得感と信頼を高める。	かつての日本の刑事裁判は、法律の専門家である裁判官のみで行われてきました。裁判員制度の導入は、主権者である国民が直接司法に参加することで、裁判の内容に多様な視点や社会常識を取り入れ、結果として司法全体に対する国民の理解と支持を強固にするという民主主義的な意義を持っています。
問14	答え 2 第一審から第二審へは「控訴」、第二審から第三審へは「上告」という。	第一審（地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所）の判決に納得がいけない場合に、第二審（高等裁判所など）に訴えることを「控訴」と言います。さらに第二審の判決にも不服がある場合に、第三審（最高裁判所など）に訴えることを「上告」と言います。この仕組みによって、審理が慎重に引き継がれます。